

2022年6月30日

第11期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

阪急百貨店ユニフォーム 株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	786,880	(負債の部)	719,176
流動資産	751,560	流動負債	686,313
現金及び預金	3,735	買掛金	497,091
売掛金	609,593	短期借入金	100,381
商品	135,750	一年内返済予定長期借入金	6,024
前払費用	2,326	未払金	31,779
その他流動資産	154	未払費用	19,906
		未払事業所得税等	486
		未払法人税等	1,103
		未払消費税等	217
		前受金	20,714
		預り金	705
		賞与引当金	7,902
固定資産	35,319	固定負債	32,863
有形固定資産	10,513	長期借入金	22,135
建物附属設備	4,687	退職給付引当金	5,999
器具及び備品	5,826	役員退職慰労引当金	4,729
		(純資産の部)	67,703
無形固定資産	8,487	株主資本	67,703
ソフトウェア	8,487	資本金	10,000
		利益剰余金	57,703
		利益準備金	2,230
投資その他の資産	16,318	その他利益剰余金	55,473
差入保証金	16,318	繰越利益剰余金	55,473
合 計	786,880	合 計	786,880

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品	最終仕入原価法
-----	---------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

無形固定資産	定額法
--------	-----

4. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
---------	----------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理	控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
----------------	----------------------------------

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、学生服・企業ユニフォームの企画・販売を行っており、顧客に商品を販売した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、当該収益は契約に定める価格から値引き及びリベート当の見積もりを控除した金額で算定しており、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

7. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。この結果、当事業年度の売上高は1,174百万円減少し、売上原価は1,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は22百万円減少しております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

当期純損益金額

当期純利益 9,174千円